

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日伝

 コード番号 9902 URL <http://www.nichiden.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北川 憲三

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務

(氏名) 西木 利博

TEL 06-7637-7000

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	25,759	44.6	281	89.2	361	87.1	38	97.4
21年3月期第2四半期	46,489		2,597		2,811		1,482	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	2.43	
21年3月期第2四半期	94.19	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	57,942	49,580	85.6	3,150.45
21年3月期	57,863	49,803	86.1	3,164.32

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 49,580百万円 21年3月期 49,803百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		0.00		40.00	40.00
22年3月期		0.00			
22年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,000	29.4	930	74.9	1,080	73.0	440	74.7	27.96

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注) 詳細は、4ページ〔定性的情報・財務諸表等〕 4.その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 有

〔(注) 詳細は、4ページ〔定性的情報・財務諸表等〕 4.その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	15,943,000株	21年3月期	15,943,000株
期末自己株式数	22年3月期第2四半期	205,478株	21年3月期	204,070株
期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	15,738,562株	21年3月期第2四半期	15,739,208株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成21年5月11日に公表いたしました通期の業績予想及び配当予想について修正しております。詳細につきましては、本日(平成21年11月9日)公表いたしました「平成22年3月期第2四半期累計期間業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」及び「平成22年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

・上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、一部で景気持ち直しの兆しがうかがえるものの、8月に失業率が過去最高水準に達するなど、雇用環境は依然厳しく、企業収益も減少傾向にあるなど、自律的な景気回復には遠く極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社を取り巻く機械器具関連業界におきましては、昨年度後半からの景気の急速な悪化で自動車関連業界をはじめとした設備投資抑制の流れを受けて、工作機械の受注が大きく落ち込み、受注競争も激化しております。

このような状況の下で、当社におきましては期初より『現状打破と次なる飛躍に備える年』を基本方針として、専門商社機能に軸足を置きながら専門総合商社への展開を図り、取扱商品の拡大や新しいビジネスモデルの構築に取り組んでまいりました。また役員報酬をはじめとする人件費の削減に取り組むなど、経費の圧縮に努めました。

しかしながら、設備投資需要が低迷して推移した結果、当第2四半期累計期間におきましては、売上高257億5千9百万円（前年同期比44.6%減）、営業利益2億8千1百万円（前年同期比89.2%減）、経常利益3億6千1百万円（前年同期比87.1%減）となり、四半期純利益につきましては、投資有価証券評価損2億7千2百万円を特別損失に計上したため、3千8百万円（前年同期比97.4%減）と減収減益となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第2四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ7千8百万円増加し、579億4千2百万円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ2億5千万円減少し、399億7千7百万円となりました。これは、現金及び預金が28億7千3百万円増加、受取手形及び売掛金が27億9千8百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ3億2千9百万円増加し、179億6千5百万円となりました。これは、投資その他の資産が6億9百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期末における負債合計は、前事業年度末に比べ3億1百万円増加し、83億6千2百万円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べ2億9千3百万円増加し、56億5千1百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が5億4千1百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ8百万円増加し、27億1千万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が5億9千1百万円減少したこと等により前事業年度末に比べ2億2千2百万円減少し、495億8千万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ28億7千2百万円増加し240億2千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、40億1千4百万円（前年同四半期において得られた資金23億7千7百万円）となりました。これは主に、売上債権の減少が27億7千3百万円、仕入債務の増加が5億2千7百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億6千6百万円（前年同四半期において使用した資金1億2百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が5億2千1百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億7千4百万円(前年同四半期において使用した資金7億8千6百万円)となりました。これは、配当金の支払額が6億2千9百万円あったこと等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期の業績予想につきましては、当第2四半期累計期間における業績の進捗や今後の業界の動向を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成21年5月11日の決算発表時に公表いたしました業績予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細は、本日(平成21年11月9日)公表いたしました「平成22年3月期第2四半期累計期間業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・ 表示方法の変更

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期累計期間より区分掲記することとしました。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」は重要性が増加したため、当第2四半期累計期間より区分掲記することとしました。

5.【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位:百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,765	21,892
受取手形及び売掛金	12,088	14,887
商品	2,741	3,025
その他	391	425
貸倒引当金	9	3
流動資産合計	39,977	40,227
固定資産		
有形固定資産	10,081	10,307
無形固定資産	502	557
投資その他の資産		
その他	7,415	6,799
貸倒引当金	34	27
投資その他の資産合計	7,380	6,771
固定資産合計	17,965	17,636
資産合計	57,942	57,863
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,950	4,408
賞与引当金	217	415
その他	483	534
流動負債合計	5,651	5,358
固定負債		
退職給付引当金	178	187
その他	2,531	2,514
固定負債合計	2,710	2,702
負債合計	8,362	8,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金	7,283	7,283
利益剰余金	37,029	37,621
自己株式	559	556
株主資本合計	49,121	49,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	459	86
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	459	86
純資産合計	49,580	49,803
負債純資産合計	57,942	57,863

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	46,489	25,759
売上原価	39,732	22,008
売上総利益	6,756	3,751
販売費及び一般管理費	4,159	3,470
営業利益	2,597	281
営業外収益		
受取利息	-	44
仕入割引	210	98
その他	140	61
営業外収益合計	350	205
営業外費用		
支払利息	-	42
売上割引	135	75
その他	0	6
営業外費用合計	136	124
経常利益	2,811	361
特別利益		
投資有価証券売却益	9	20
その他	0	1
特別利益合計	9	21
特別損失		
固定資産処分損	10	-
投資有価証券評価損	99	272
投資有価証券売却損	10	-
出資金評価損	100	-
特別損失合計	221	272
税引前四半期純利益	2,600	111
法人税、住民税及び事業税	1,093	107
法人税等調整額	25	34
法人税等合計	1,118	72
四半期純利益	1,482	38

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,600	111
減価償却費	234	314
売上債権の増減額(は増加)	697	2,773
たな卸資産の増減額(は増加)	45	288
仕入債務の増減額(は減少)	26	527
その他	103	49
小計	3,357	4,063
利息及び配当金の受取額	119	84
利息の支払額	-	42
法人税等の支払額	1,099	90
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,377	4,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	521
有形固定資産の取得による支出	259	2
投資有価証券の取得による支出	347	22
投資有価証券の売却及び償還による収入	553	50
その他	49	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	102	466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	3
配当金の支払額	786	629
その他	-	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	786	674
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,485	2,872
現金及び現金同等物の期首残高	15,261	21,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,747	24,025

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(生産、受注及び販売の状況)

(1)販売実績

期別	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
動力伝導機器	21,066	45.3	11,836	45.9	△9,229
産業機器	9,982	21.5	5,556	21.6	△4,425
制御機器	15,440	33.2	8,366	32.5	△7,073
合計	46,489 (614)	100.0 (1.3)	25,759 (263)	100.0 (1.0)	△20,729 (△350)

(注) 1 ()内は輸出高及び輸出比率であり、内数であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)仕入実績

期別	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)		比較増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
動力伝導機器	17,593	44.2	9,592	44.2	△8,000
産業機器	8,672	21.8	4,804	22.1	△3,867
制御機器	13,515	34.0	7,325	33.7	△6,189
合計	39,781	100.0	21,723	100.0	△18,057

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。